

韓国

マクロ経済動向と展望

3月23日に発表された2003年第4四半期の経済成長率は季節調整値で前期比2.7%の伸びで、通年の成長率（速報値）は3.1%となり、2002年の7.0%を大きく下回った¹。これを需要項目別に見ると、最終消費支出は0.5%と低調であった。固定資本形成も3.6%と低い水準に止まり、中でも機械設備投資は1.5%とマイナスを記録した。一方で財・サービスの輸出は15.7%で、前年の13.3%を上回る伸びを示した。2003年の韓国経済は内需の低迷を、外需の伸びが支えた形であったといえる。

こうした足元の数値の改善を受けて、政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）は4月20日に2004年の成長率を5.5%とする経済予測を発表した。この予測では、前半は引き続き外需主導の成長となるが、後半には民間消費、機械設備投資などの内需が活性化するとの見通しが示されている。このようなシナリオが実現していけば、今年度の韓国経済は順調に成長軌道に復帰するものと考えられる。

大統領弾劾と総選挙

3月12日、国会においてハンナラ党、新千年民主党（民主党）などの野党が提出した大統領弾劾訴追案が可決された。これによって盧武鉉大統領の職務権限は停止され、180日以内に憲法裁判所が弾劾の可否を審理することとなった。この間、高建首相が大統領職務代行を務める。弾劾訴追案は大統領側近の不正資金問題、大統領の総選挙に関する干渉的発言などを理由としたものであるが、当初は野党側も可決ではなく、大統領の謝罪を引き出し、政治的立場を弱めることを狙っていたと思われる。しかし大統領の強硬な姿勢に双方の対立がエスカレートし、韓国憲政史上初の事態を招くこととなった。

盧政権は発足後、経済の低迷、大統領側近の不祥事などによって支持率を低下させてきた。2003年11月には与党であった民主党から親盧派が分離し、ウリ党を結成、残った金大中前大統領の流れを汲む主流派は野党的立場を鮮明にすることとなった。

この結果国会内で野党勢力が圧倒的多数となり、数的には全議員3分の2の賛成が必要な弾劾案の可決が可能となっていた。

この多数野党の行動は、結果として国民の大きな反発を買うこととなり、各地で弾劾にたいする抗議デモが行われた。批判を浴びたハンナラ党は故朴正熙大統領の長女で国民の人気を持つ朴槿恵氏を代表に選出し巻き返しを図り、またウリ党の鄭東泳議長の老人に対する問題発言などもあり、与野党の勝敗は微妙かと見られた。

しかし4月15日に行われた総選挙の結果は、ウリ党が49議席から大きく躍進し、全議席299の過半数である152議席を確保した。ハンナラ党は改選前の137から121に議席を減らした。この他、民主党、自民連などの野党も惨敗した。一方で労働組合の支持を受けた“進歩主義政党(革新政党)”である民主労働党が、国政選挙では初めて議席（10議席）を獲得した。また全体の当選者の約3分の2を新人が占め、70%が50歳以下というように、与野党を超えて世代交代も進んだ。

経緯はともあれ、大統領と党が国会で過半数を占めることとなった。これは金大中政権初期以来のこととなる。近く結論が出されるとみられる憲法裁判所の審理で、弾劾が棄却されるならば、韓国の政治は外形的には安定の条件をそなえることとなる。大量に予想される選挙違反の摘発や、勝利したウリ党内部の路線対立など不確定要素は残っている。しかし今回の選挙結果が今後の安定的な経済運営にとって、プラス要因であることは間違いのない。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2004年1月	2月	3月
国内総生産（%）	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	0.3	0.1	1.6	2.7	-	-	-
最終消費支出（%）	9.7	7.1	4.9	7.6	0.5	1.0	0.6	0.4	0.2	-	-	-
固定資本形成（%）	8.3	12.2	0.2	6.6	3.6	0.0	0.0	0.7	3.2	-	-	-
製造業生産指数（%）	25.0	17.1	0.9	8.3	4.9	5.8	2.7	3.1	8.3	5.2	17.5	11.9
失業率（%）	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.1	3.4	3.5	3.5	3.3	3.3	3.4
貿易収支（百万USドル）	28,463	16,954	13,488	14,777	22,161	1,242	5,756	6,818	8,345	2,976	3,176	-
輸出（百万USドル）	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	43,036	46,053	47,828	56,901	18,997	19,339	21,453
輸入（百万USドル）	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	44,224	41,710	42,971	49,922	16,124	17,392	19,065
為替レート（ウォン/USドル）	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,201	1,209	1,175	1,181	1,184	1,167	1,166
生産者物価（%）	2.1	2.0	0.5	0.3	2.2	5.3	1.3	1.9	2.6	3.8	4.5	4.4
消費者物価（%）	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	4.1	3.3	3.2	3.5	3.4	3.3	3.1
株価指数（1980.1.4=100）	807	734	573	757	680	591	621	726	782	846	868	876

（注）製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他

¹ 韓国のGDP統計（実質値）は今回公表分から2000年価格基準に変更されており、過去の成長率も適宜して改定されている。

² 韓国の選挙法では大統領を含む公務員は、公職選挙について中立が義務付けられている。